

韓国における日本語学・日本語教育の現状と展望

金 榮 敏*

1. はじめに

韓国における日本関連研究は2000年代の半ばに入って「安定期・成熟期」とも言える時期を迎えた。それまで、日本関連研究は、日本語学習者の増加、日本関連学科の新設、修士学位取得者・博士学位取得者・大学の専任教員など研究・教育者の拡充、日本関連学会・研究所設立の全国的な拡大など、急速な成長を遂げてきた。このような日本関連研究の量的な膨張の勢いが鈍り始めたのは2000年代の半ばに入ってからである。李康民(2013)は2005年以降の日本関連研究の流れを「安定した停滞期」と呼んでおり、それに異議を唱える研究者はいないであろう。

2010年代に入ってから、特に東日本大震災があった2011年以降、日本関連研究の展望が、今までとは違って、明るくはないであろうとの指摘が増えてきた。朴海換(2011)、李暉洙(2012)、李美淑(2013)、李康民(2014)といった、日本関連研究の現状を振り返ってこれからの課題や進むべき方向を探る報告が多く出てきたのも、このような危機意識の共有からであろう。

これからの日本関連研究の展望が明るくないと予測することには、国内的な要因と国外的な要因がかかわっている。国内的な要因には日本語の需要の変化、学齢人口の減少に伴う大学構造改革などがあげられ、国外的な要因には韓日関係の悪化、韓中の経済的・外交的交流の深化などがあげられ

るが、これらの要因が直接的・間接的にこれからの日本関連研究に影響を及ぼすだろうと予想される。

このような状況の中で、韓国における日本関連研究、主に日本語学と日本語教育の現在を確認し、これから進むべき方向を探るのは意味ある作業であろう。以下、まず多様な統計資料から日本関連研究の現状とそれをめぐる環境を確かめた上で、これからの日本語学・日本語教育の課題について触れてみることにする。

2. 統計から見た日本関連研究の現状

韓国において初めて日本関連学科が開設されたのは、韓国外国語大学に日本語科が開設された1961年に遡るが、日本関連研究(日本語学、日本文学、日本語教育、日本地域学などを含む)は「韓国日本学会」「韓国日語日文学会」が設立された1970年代から本格的に始まったと言えよう。その後、全国の大学に日本関連学科が設立され、初期の日本留学生が大学の教員となる1980年代には日本研究が活性化する。1990年代に入ると、日本関連学科の設立の急速な増加、大学教員に対する定量的な業績評価の全面的な実施、それに伴う日本関連学会設立の全国的な拡散などにより、日本関連研究の底辺が拡大し、2000年代半ばまで、日本関連研究は著しい発展を遂げている。以後、その量的な膨張が停滞期に入り、さらに2010年代に入ると減少の方向に転ずる。以下、2000年に入ってから統計資料を中心にその様子を見ていく。

*同徳女子大学

2.1 韓国における日本語学習者数

国際交流基金が3年ごとに実施している「海外日本語教育機関調査」によると、2012年度の調査結果、韓国の日本語学習者は大幅に減少している。2009年度の964,014人から、2012年度は840,187人へと、12.8%減少しており、国家別日本語学習者数の順位でも、それまで1位だったのが、中国、インドネシアに次ぎ、3位に下がっている。日本語学習者の大部分を占めている中等教育の学習者数の大幅な減少¹が一番大きい原因ではあるが、2010年代に入ってから的高等教育機関・学校教育以外の機関での日本語の需要が減少していることの影響も大きい。

中等教育の日本語学習者の減少は主に大学入試選択科目の変化によるところが大きい。韓国の大学入学試験である「大学修学能力試験」では、第二外国語が選択科目になっており、入学者選抜に第二外国語を必須にしている大学が少ない。これは、高等学校で第二外国語を受講する学生の減少と、「大学修学能力試験」で第二外国語を選択する学生の減少につながっている。表1は、「大学修学能力試験」で第二外国語を選択した受験者数の最近5年間の推移をまとめたものである²。第二外国語の総受験者数が年々減っている中、日本語を選択した受験者の減少が著しいのがわかる。³

また、李美淑（2013）によると、高等学校の選択科目である第2外国語の「日本語I」を受講している学生は2008年の296,457人から2012年の

〈表1〉「大学修学能力試験」で第2外国語を選択した受験者数 (()内は比率)⁴

学年度	2010	2011	2012	2013	2014
日本語	25,630 (21.2)	19,931 (18.6)	14,720 (17.0)	11,661 (17.2)	7,884 (13.1)
中国語	12,666 (10.5)	9,962 (9.3)	7,873 (9.1)	7,169 (10.6)	5,782 (9.6)
総受験者数	120,817	107,377	86,577	67,782	60,209

(人)

182,129人へと、2008年比39%減少している。この影響もあって、中・高等学校の教師選抜試験である「中等教師任用試験」において日本語科目の採用予定人数が、表2に見るように、この3年連続0名である。

以上のような現状は、李美淑（2013）でも指摘しているように、中等教育機関での日本語教育環境の弱体化に止まるだけではなく、中等教員養成のための師範大学、教育大学院、一般大学の教職課程にも大きな影響を与えており、韓国教育政策の急な変化や日本語学習者の需要の大幅な増加がない限り、このような現状は当分続くものと見られる。

2.2 4年制大学の日本関連学科数・入学者数

次の図1⁶、図2は日本関連学科が開設されている4年制大学数と入学者数の最近15年間の推移である。日本関連学科は、2010年代に入っても増加を続けている中国関連学科とは対照的に、2010年105大学を頂点に停滞しており、入学者数も2010年代に入って伸び悩んでいる。

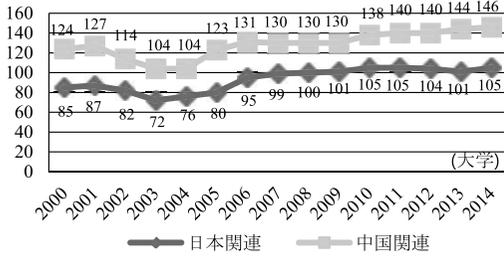
この図からは予測できないことであるが、今韓国が抱えている二つの大きな問題から、今後状況はさらに厳しくなることは間違いない。一つは学齢人口の減少であり、もう一つは大学卒業生の就職難である。2018年を境に高校卒業生が大学入学定員を下回る⁷ことが確実な中、政府主導の大学構造改革が行われており、大学は入学定員の縮小、類似学科の統廃合を余儀なくされている。さらに、就職難が続く中で、人文学関連学科がその厳しい逆風を受け、統廃合の対象になり、入学希望者も減っているが、日本関連学科もその流れの中にある。日本関連研究の根底にも影響を及ぼし得る現状である。

〈表2〉「中等教員任用試験」の採用予定人数の推移⁵

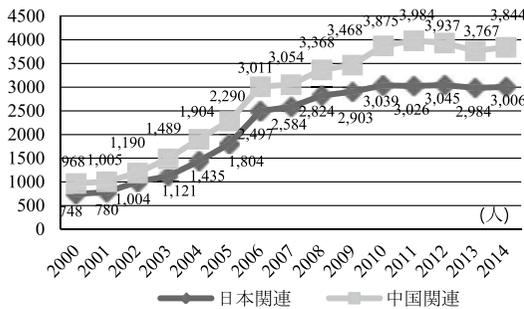
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
日本語	41	7	22	0	0	0
中国語	42	21	54	58	67	60

(人)

〈図1〉 日本関連学科のある4年制大学数



〈図2〉 4年制大学の日本関連学科の入学者数



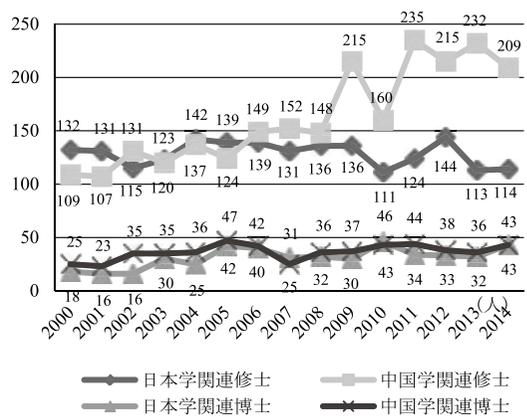
2.3 日本関連研究の研究者数

日本関連研究の研究者数においても同様な傾向が見られる。まず、修士課程・博士課程の開設されている大学院数を見ると、2010年代に入って減少している。韓国教育開発院の教育統計サービスの大学統計資料によると、修士課程は1999年に24大学に過ぎなかったのが、2000年代に急増し、2007年には44大学に上っているが、それを頂点に2014年現在、36大学に減っている。博士課程も1999年7大学にとどまっていたのが、2000年代に急増し2011年29大学にまで増えているが、2014年現在23大学に減少している。

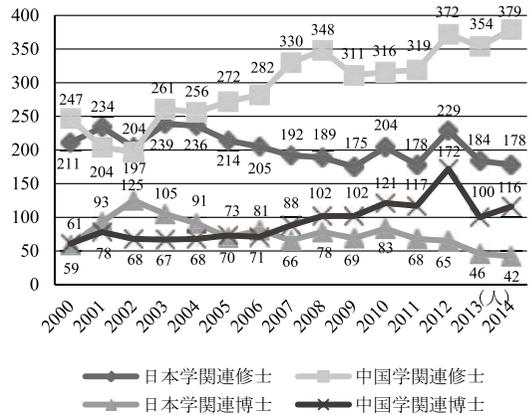
図3は最近15年間の学位取得者の推移であるが、博士学位取得者の場合、2003年以降、大きな変化は見られないが、修士学位取得者は概ね2010年代に入って減少している。同時期、中国学関連修士学位取得者数は大幅に増加している。

修士課程・博士課程の入学者数はより早い時期に減少傾向に転じている。図4は修士・博士課程

〈図3〉 日本学関連修士・博士学位取得者数



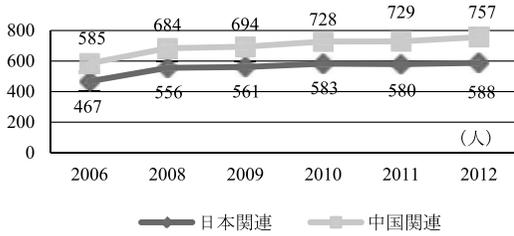
〈図4〉 日本学関連大学院の修士・博士課程の入学者数



の入学者数の最近15年間の推移である。課程の新設が続く中で、修士課程の入学者数は2003年の239人を頂点に、博士課程の入学者数は2002年の125人を頂点に減少している。全体的に増加傾向にある中国関連研究の修士課程・博士課程の入学者数とは対照的である。

図5⁸は、2006年から2012年までの4年制大学の日本関連学科の専任教員数の推移である。2012年の専任教員数は588人と、2006年比25.9%増加しているが、2010年からはその増加率が鈍くなってきている。ただし、人文学関連学科全体

〈図5〉4年制大学の日本関連学科の専任教員数



の専任教員数に対する割合を見ると、減少傾向にある。⁹

これから日本関連研究を担っていく修士・博士課程の入学生が年々減っているという現状は、日本関連研究の未来を考える上で、最も懸念されることである。日本関連学科の新設がこれ以上伸びず、さらに大学構造改革による入学定員の縮小、人文学関連学科の統廃合が予想される中、学位取得後の進路が不透明だという不安感が研究の道に進むにあたって大きな壁となっていると見られる。専任教員は定年があり、当分急激な変化はないであろうが、新進研究者の補充が十分に行われな限り、これから日本関連研究は大きく萎縮されるに違いない。

2.4 日本語学・日本語教育分野の研究論文の推移

表3は、韓国の主な日本関連学会のうち、7つの学会の学術誌¹⁰を対象に、最近14年間発表された日本語研究分野の研究論文数をまとめたものである。表3、表4の2000年から2010年までの統計は李康民(2012)からの引用である。

日本語研究分野の論文数は、2004年当たりから2000年の数値のほぼ2倍にまで増え、現在に至っている。同時期に日本関連学科や研究者の大幅な増加がなかったことから、研究活動が活発に行われた結果であると見られる。ただ、その背景には、大学教員に対する論文数などの研究業績評価の強化や学術誌に対する評価の強化などによって、一定の条件を満たした学術誌に論文の投稿が

〈表3〉2000年から2013年までの主要学術誌の日本語研究分野の論文掲載の現況

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本語学・日本語教育分野	140	162	188	233	277	284	270
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
日本語学・日本語教育分野	297	288	291	285	287	287	266

(本)

集中したことなどの影響もあると思われる。

表4は、日本語研究の細部分野別分布の推移をまとめたものである。依然として、文法分野の論文が最も多く、日本語教育分野が続いている。この二つの分野が日本語研究分野の過半を占めている。その次が日本語史分野である。伝統的に多くの研究業績が出されてきた分野ではあるが、減少

〈表4〉日本語研究分野研究論文の細部分野別分布 (() 内は比率)

年度 分野	2000~ 2006	2007~ 2010	2011~ 2013	合計
総論	4 (0.3)	7 (0.6)	5 (0.5)	16 (0.5)
文字・表記	15 (1.0)	23 (2.0)	14 (1.6)	52 (1.5)
音声・音韻	51 (3.0)	40 (3.4)	43 (5.1)	134 (3.8)
文法	533 (35.0)	362 (31.2)	274 (32.6)	1,169 (33.0)
語彙	154 (10.0)	142 (12.2)	76 (9.0)	372 (10.5)
日本語史	353 (23.0)	164 (14.1)	105 (12.5)	622 (17.5)
日本語教育	263 (17.0)	284 (24.5)	175 (20.8)	722 (20.4)
社会言語学	134 (8.7)	82 (7.0)	110 (13.1)	326 (9.2)
その他	35 (2.0)	57 (5.0)	38 (4.5)	130 (3.7)
合計	1,544	1,161	840	3,545

(本)

傾向にある。

一番目立つのは日本語教育分野の増加である。¹¹その原因としては、まず、李康民(2014)で指摘しているように、新しい研究テーマ¹²の導入による研究領域の拡大と国内日本人研究者の研究活動の増加が考えられる。また、日本語教育専門学会である「韓国日語教育学会」の日本語教員研修会、OPI研究会を含めた日本語教育と評価にかかわる各種研究会の開催などの積極的な学会活動も考えられる。さらに、日本語学分野の専任教員の大部分は実際に日本語教育の現場に立っており、自分の専攻にかかわりなく、その教育現場で感じた問題意識を研究論文にするケースも少なくないということも、大きな原因と言える。

日本語学分野は、文法研究が中心的位置にあることや社会言語学研究の増加などが確認された。文法研究においては、ヴォイスやモダリティなど、伝統的な研究テーマを含めた多様なテーマの研究が行われており、特定のテーマにかかわる研究が増えるなどといった大きな変化は見られなかった。

3. これからの日本語学・日本語教育の課題

韓国における日本語学・日本語教育は、日本関連研究をめぐる環境の展望が明るくない中でも、依然として活発に研究活動が行われている。しかし、中等教育機関の学習者の減少、大学の日本関連学科・入学生の減少、研究者の減少などといった今の流れが変わらない限り、段々その動力を失うことは確実であろう。日本語学・日本語教育に携わる者の現状に対する自覚とより一層の努力が必要な時点である。

まず、研究者同士の交流の増大が必要であろう。韓国の日本関連学会は、日本語学、日本語教育、日本文学、日本地域学など、ほぼすべての日本関連研究を対象にする総合的な性格の学会がほとんどである。その半面、各研究分野間の交流は活発に行われていない。その総合的な特性を生か

して、新しいテーマの導入を可能にする学際的な研究のための企画が必要である。今回の国際日本学コンソーシアムの日本文化部会で行われた、パネル・ディスカッション「日露戦争はどう語られてきたか～明治末・満州・再生～」はその良い例になるであろう。また、同じ研究分野の研究者同士の交流をさらに活発にすることも大事であろう。そのためには、専門研究会など、より専門的な研究交流の場を作ることが必要である。これは新進研究者により近づきやすい研究発表の場を提供することにもなるだろう。

次に、第二外国語市場において、その軸が日本語から中国語に移動しつつある現状を踏まえて、日本語需要者のニーズを具体的に把握することが必要であり、それに応じたカリキュラムの見直し、新しい教授法・教材の開発などといった日本語教育研究を進めるべきである。

さらに、日本語教育アーティキュレーションの達成のための協力体制の完備も必要である。各レベルの教育機関及び教員の情報共有、相互協力、共同研究、支援組織の結成などを通じて、日本語の学習に連続性を持たせ、それによって、新しい日本語需要者の創出を目指すべきであろう。

〈参考文献〉

- 李康民(2012)「한국에서의 일본어학 연구-현황과 과제 (韓国における日本語学研究-現況と課題-)」『日本学報91』
- (2013)「한국에서의 일본어 연구의 현황과 과제 (韓国における日本語研究の現況と課題)」『2012 한국 일본학의 현황과 과제 (韓国の日本学の現況と課題)』日本国際交流基金ソウル文化センター web
- (2014)「轉換期の 日本研究-研究対象으로서의 '日本' 과 '日本語' (轉換期の日本研究-研究対象としての '日本' と '日本語')」『日本学報100』
- 李暉洙(2012)「한국의 일본어교육 연구 현황과 과제 (韓国における日本語教育研究の現況と課題)」『日本学報91』
- 李美淑(2013)「3.11以降の韓国の日本語教育の現況と課題」『日本学報97』

朴海換 (2011) 「한국의 일본어학 연구의 방향성 (韓国の日本語学研究の方向性)」『日本語学研究32』

究テーマの登場、日本語教育と社会言語学との連携、継承語にかかわる研究概念の導入、日本語教師の韓国イメージや韓国人日本語学習者の日本イメージといった言語外的なテーマなどをあげている。

注

- 1 2009年度は964,014人のうち、871,200人 (90.4%)、2012年度は840,187人のうち、694,036人 (82.6%) と、2009年度比20.3%減少。
- 2 韓国では最近中国語の需要が急速に増加していることもあり、以下、日本関連データとの比較のために中国関連データも一緒に提示する。ただし、中国関連データの推移が必ずしも日本関連データの推移につながっているとは言えない。互いに影響を及ぼしあっていることは確かであるが、より詳しい分析が必要であろう。
- 3 日本語の受験者数の急速な減少の一番大きい原因は、アラビア語とベトナム語 (2014学年度から) が選択科目に加わったことであり、高校で教えないにもかかわらず、問題が易しく、高得点が可能だとして、選択者が急増している。
- 4 韓国教育課程評価院の2010~2014学年度の「大学修学能力試験の採点結果報道資料」による。
- 5 韓国の中等教師新規任用選考市・道共同管理委員会の報道資料による。
- 6 図1~図4は、韓国教育開発院の教育統計サービスの大学統計資料による。
- 7 2013年度基準で専門大学を含む全国大学の入学定員は559,036人であるが、2018年度の学生数は549,890人と、初めて大学の入学定員を下回ることが予測されている。
- 8 韓国研究財団の「大学研究活動実態調査分析報告書」による。2007年の実態を調査分析した「2008年報告書」には学科別資料がなかったので、図5に2007年の数値は提示していない。
- 9 2006年6.2%であったのが、2008年5.9%、2009年5.7%、2010年5.7%、2011年5.5%、2012年5.5%になっている。
- 10 韓国日本学会の『日本学報』、韓国日語日文学会の『日語日文学研究』、大韓日語日文学会の『日語日文学』、韓国日本語学会の『日本語文学』、韓国日本文化学会の『日本文化学報』、日本語学会の『日本語文学』、韓国日本語学会の『日本語学研究』の七種の学術誌。
- 11 2007~2010年に比べると、2011~2013年の数値が若干減少しているが、これは一時的な現象であり、日本語教育分野の拡大はこれからも続くものと見られる。なお、日本語教育分野のより詳しい動向については李暉洙 (2012) を参照されたい。
- 12 李康民 (2014) では、通訳・翻訳にかかわる研